

文化と情報伝達の担い手として「三方よし」の精神を実践

共同精版印刷株式会社 奈良県奈良市

共同精版印刷株式会社は、創業 140 年を超える奈良県内の総合印刷業である。文化と情報伝達の担い手として「三方よし」の精神を大切にし、その実践に努めている。

これまで、営業拠点の拡大やグローバル化への対応のほか、人材の育成、働きやすい職場づくりなどにも取り組んできた。時代の変化、顧客ニーズの多様化などにあわせて、印刷だけにこだわらず、様々な媒体への対応、川上・川下への展開なども積極的に行っている。

また、環境保全への貢献を企業として当然の活動と捉え、印刷の紙やインクの改善、印刷機器の見直し、太陽光発電システムの導入など、幅広い分野で環境保全に積極的に取り組んでいる。

会社概要



会社名：共同精版印刷株式会社
所在地：奈良県奈良市三条大路
2丁目2-6
電話：0742-33-1221 (代)
FAX：0742-33-7035
設立：昭和17年7月
代表者：代表取締役社長 近東宏光
資本金：4,500万円
従業員：105名
事業：総合印刷業
URL：<http://www.kspkk.co.jp/>



共同精版印刷株式会社

時代の変化に合わせて成長・発展

共同精版印刷株式会社は、創業 140 年を超える奈良県内の老舗企業で、商業印刷から多色刷美術印刷、学術図書など、あらゆるものを印刷する総合印刷業である。昨今は、顧客ニーズの多様化、IT 技術の進歩などにあわせて、DVD-ROM やホームページの制作、エコマテリアル（環境調和製品）の提供など、新分野へも積極的に対応している。

同社は、江戸時代末期に、諸紙商を創業したのが現社業の始まりで、当時刊行された「大和名勝豪商案内記」にも描かれている。

明治末期に印刷設備を導入して活版印刷も手掛けるようになり、大正 7 年に法人化。昭和 17 年 7 月、戦時企業整備令により合資会社近東商店など 5 社が統合し、奈良共同印刷株式会社を設立した。

戦後の不安定な時期において、同社の売上は県内の特定取引先への依存度が高かったことから、リスク分散および持続的な成長を目指して、昭和 25 年に大阪に進出した。同社の社史「五十年のあゆみ」によると、営業所開設当初は新規開拓が容易に進まず、2 か月間、自転車通いで雨の日も冬の寒い時も、朝夕 2 回訪問を続けて初めて名刺百枚の注文を獲得したのが第一歩であり、その後の受注拡大につながっていったと記されている。

その後、取引先の主要活動拠点が東京へ移っていく動きに応じて、昭和 37 年に東京営業所及び東京工場を開設。昭和 40 年、社名を現在の「共同精版印刷株式会社」と変更した。

国内企業の中国への進出の動きに呼応して、グローバルな視点に立って製品を提供できる体制作りに努めてきた。平成 6 年、香港に現地法人「共同精版印刷香港有限公司」を設立し、パッケージや会社案内等幅広く扱っている。設立後しばらくは赤字が続いたが、営業努力の甲斐もあり、日本の大手進出企業との取引ができるようになるなど、

今ではグループ全体の売上に貢献している。平成11年には、千修岩井共同印刷（深圳）有限公司に資本参入し、中国でグローバルに活躍する日本企業を印刷関連でバックアップしている。

平成18年、全事業所でプライバシーマークの付与認定を受け、個人情報の適切な取扱いを徹底した。また、関連法人のエヌアイコミュニケーション株式会社（東京）では、企業の広告IR活動のサポートを行っている。

当然の企業活動して環境保全に積極的に取り組む

平成14年、本社・本社工場にてISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得。環境に調和した製品づくりを顧客に提案するとともに、環境保全への貢献を企業として当然の活動と捉え、以下のような活動に取り組んでいる。

- ◎大豆インキの使用、再生紙の使用
 - ◎CTP（ダイレクト刷版）導入によるフィルムレス（資源保護）
 - ◎環境保護印刷（クリオネマーク*）の認証登録
- *環境にやさしい生産活動に取り組む印刷業界のシンボル「環境保護印刷マーク」の愛称。
- ◎FSC（森林管理協議会）森林認証のCoC認証*（加工・流通過程の管理認証）の取得

*認証された森林から伐採された木材が、加工・流通の段階で他の木材と混ざることなく管理されていることを認証。

また、平成18年2月、本社事務所棟屋上に太陽光発電システムを設置し、運用を開始した。1枚当たり167w発電できる太陽電池モジュールが120枚設置され計約20kwの発電が可能で、本社での使用電力の約5%を同システムで賄っている。

また、年間の予想CO₂削減量は約3.8tとなっている。



太陽光発電システム

文化と情報伝達の担い手として

同社では従業員のスキルアップに力を入れており、外部研修などに積極的に参加させている。また、職場風土改革促進事業として社内委員会を立ち上げ「有給休暇を取得しやすい環境づくり」を目指すとともに、女性が働きやすい職場づくり、残業時間の削減などにも努めている。



従業員を大切にする姿勢は、従業員に占める正規雇用の比率を見てもわかる。一般企業では、人件費抑制のために正規雇用を減らして非正規雇用の割合を増やす傾向にあるが、同社では勤務時間等の都合から非正規雇用を自ら希望している数名を除き、正規雇用を原則としている。

近東社長は「量的拡大よりも企業の質を高めていくことが必要です。文化と情報伝達の担い手として社会への貢献に努めるとともに、近江商人の『三方よし』の精神を大切にし、人財の育成・確保に努めながら、CSとES（従業員満足）の双方を追求して会社を存続させていきたいと考えています」と語っている。

情報の伝達手段が「紙面から画面へ」とシフトが進み、印刷業界では「業態変革」が強く叫ばれるようになってきている。同社においても、印刷だけにこだわらず、様々な媒体への対応、川上・川下への展開なども積極的に行っている。

問題解決型・提案型の営業で顧客の潜在的なニーズを掘り起こし、かゆいところに手が届く、いわゆるワンストップサービスの体制強化に努めていくとしている。（島田、山城）